

令和4年
(2022年)

11
第163号

市議会

だより



目次

| | |
|-------------------------|----|
| 9月定例会の議案から | 2 |
| 常任委員会の審査概要 | 3 |
| 決算特別委員会の審査概要 | 4 |
| 賛否一覧 | 9 |
| 一般質問 | 10 |
| 議会トピックス・12月定例会の予定 | 16 |

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ

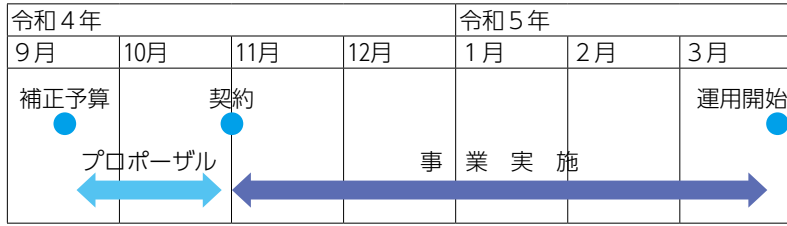


<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 **小田原市議会**

色づくみかん (早川)

事業スケジュール



9月定例会の議案から

9月定例会では、令和4年度補正予算および条例議案を可決しました。ここでは本市が進めるスマートシティ推進事業についてご紹介します。

補正予算 推進事業
スマートシティ 一般会計 予算額 1億6944万9千円
 ※財源 情報通信技術活用事業費補助金(国1/2)

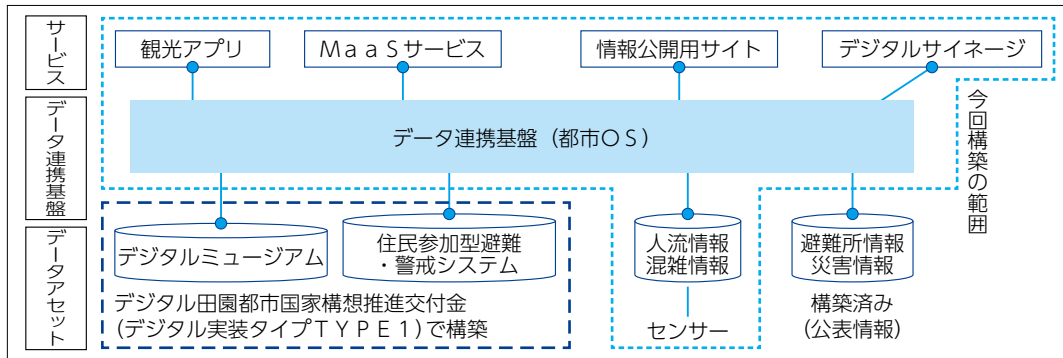


地域課題の解決につながるデジタル技術を活用したサービスの導入と各種データを連携させたシステム(データ連携基盤)の構築とをセットで進め、市民や観光客等がさまざまな情報を効率的・効果的に活用することが可能な仕組みを構築する。本事業により、利便性の高いまちづくりを進める。

議案関連質疑

問 今回のデータ連携基盤には、どの程度の機能を構築するのか。
答 また個人情報を取り扱う機能は組み込まれるのか。
答 今年度構築するデータ連携基盤は、例えば、センサーやカメラで得た混雑情報のデータを観光アプリやデジタルサイネージといったサービスに提供する機能などに限定するものであり、個人情報を取り扱う機能は持ち合わせていない仕様とする予定である。

データ連携基盤と提供されるサービスのイメージ



Ma a Sとは…地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと

厚生文教 常任委員会

一般会計補正予算

子育て世帯応援事業 2億8800万円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯と市内の商業者を支援するため、市内の商店街等で使用できる応援券(商品券)を発行し、子育て世帯に交付する。なお財源として国の交付金を活用する。

問 国からの交付額と事業費に差がある理由を伺う。
答 2分の1を国の交付金を充て、あとの2分の1は市の財源としている。

問 令和2年に実施した際の実績を伺う。
答 1万5944世帯(対象児童2万6529人)に交付し、換金率は98.69パーセントであった。

(仮称) おだわら子育て世帯応援券 概要

| | |
|------|--|
| 使用期間 | 令和4年(2022年)12月1日から令和5年(2023年)1月31日まで(2カ月間) |
| 交付対象 | 令和4年9月30日時点の住民登録者のうち、18歳以下(令和5年3月31日時点)の子ども(約2万7000人)がいる世帯 |
| 発券方法 | 紙媒体 |
| 交付額面 | 子ども1人につき1冊(1万円分) |
| 交付方法 | 世帯主宛て簡易書留等にて郵送(1世帯につき1通) |
| 取扱店舗 | 市内約1100店舗 |

「こんな報告もありました」
 ●電子図書館事業の開始 など

総務

常任委員会



一般会計補正予算

地域脱炭素移行・再エネ推進事業 1億140万円

太陽光発電設備のさらなる普及による再生可能エネルギーの利用拡大等を図るため、補助金を新設し、これらの設備導入に対する補助を行う。
なお財源として、国の交付金（補助率10分の10）を活用する。

問 新設補助金についての程度の交付件数を想定しているのか。

答 個々の新設補助金メニューによって、ばらつきがあるものの、全体としては200件程度を想定している。

問 高効率空調、高効率照明に対する補助金において、補助額に上限額が設定されている理由を伺う。

答

当該補助金は、市内中小企業に対して、幅広く交付していくという観点から、上限を設定したものである。

「こんな報告もありました」
令和3年度地方創生関連交付金事業の効果検証 など

| 新設補助金メニュー | 補助額 | 事業内容 |
|--------------------|-----------------|--|
| 太陽光発電設備（0円ソーラー家庭用） | 7万円/kW | ・自宅等への「0円ソーラー」設置費を補助 ・補助対象者は「0円ソーラー」事業者 |
| 太陽光発電設備（0円ソーラー事業用） | 5万円/kW | ・非FIT、非FIP（※）環境価値は需要家に帰属 |
| 0円ソーラー併用家庭用蓄電池 | 5.2万円/kWh | ・自宅等に「0円ソーラー」と併設する蓄電池の設置費を補助 ・補助対象者は「0円ソーラー」事業者 |
| 太陽光発電設備（自己所有家庭用） | 7万円/kW | ・自宅等に自己所有（リース含む）の太陽光発電設備を設置する市民に対して、補助するもの ・非FIT、非FIP（※）環境価値は需要家に帰属 |
| ソーラーシェアリング | 整備費の1/2 | ・ソーラーシェアリングを設置する者に対して、設置費の一部を補助するもの ・非FIT、非FIP（※）環境価値は需要家に帰属 |
| 高効率空調、高効率照明 | 整備費の1/2（上限50万円） | ・市内中小企業に対して、高効率空調又は高効率照明の導入費を補助するもの ・省CO ₂ 効果が30パーセント以上あることが要件 |

※非FIT、非FIP：再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が固定価格で買い取る固定価格買取制度（FIT）および、FITの買取価格と市場売却価格の差額をプレミアム分として受け取る制度（FIP）のいずれの認定も受けないこと。

建設経済

常任委員会



一般会計補正予算

電気料高騰緊急支援事業 補正額 2億2765万8千円

地域の需要にこたえ、雇用を担う市内小規模企業者に対し、長期化するコロナ禍の影響や、昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢などの状況に鑑み、事業継続支援、地域経済維持と持続的発展に繋げていくため、事業に用いる電気使用料の一部を補助する。

令和4年10月上旬に事業周知および申請受付開始を予定している。

なお財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。

①補助対象

市内に事業所を有する小規模企業者（従業員が20人

以下（商業・サービス業は5人以下）の事業者）

②補助金額

令和4年4月から9月までの支出済みの電気料金（税込）と前年同時期の電気料金の差額に、補助率（1/2）を乗じた額（上限20万）

問 再生可能エネルギー由来の電力を購入している企業に対し、より良い支援メニューを提供するなど、電力の地産地消につながるような取り組みは考えていないのか。

答 今回の取り組みは、物価高騰などにより電気料金に差額が生じた場合の補助を行うものであり、対象は電気料金全般を指している。事業の目的としては、事業者支援、地域経済維持といった地域経済の底上げである。

「こんな報告もありました」
●小田原競輪開設73周年記念競輪の結果

●旧小田原箱根商工会議所商工会館の寄贈に関する要望 など

令和3年度決算を認定

～ 決算特別委員会 審査結果 ～

決算特別委員会は、本市の各会計の決算内容について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて設置されます。

9月定例会では、令和3年度の各会計（14会計）の決算認定案（水道事業会計および病院事業会計剰余金の処分を含む）について、次のとおり審査しました。

〈委員の構成〉

委員長 鈴木 美伸
 副委員長 川久保 昌彦
 委員 金崎 達 篠原 弘 杉山 三郎
 木村 正彦 奥山 孝二郎 池田 彩乃
 加藤 仁司 武松 忠 横田 英司
 清水 隆男（※委員は議席番号順）

9月22日・26日・27日 書類審査

決算特別委員会の審査（現地査察、総括質疑を除く）は、書類審査方式（委員が個別に決算書や会計伝票書類を審査し、執行部職員と質疑、面談を行い、必要に応じて資料を請求する方法）で3日間にわたり、実施しました。



9月28日 現地査察

決算認定案等に関連する施設を査察しました。

▶生活道路新設改良経費
 （国府津駅周辺整備事業）



▶河川環境整備経費（多自然水路
 （曾比地内）整備事業費）



▶交通安全対策経費
 （国府津駅周辺整備事業）



10月3日 総括質疑・採決

総括質疑は、市長、両副市長、教育長等に出席を求め、決算特別委員が全ての会計を対象に質疑を行いました。採決においては、いずれの決算も認定（水道事業会計ならびに病院事業会計剰余金の処分および決算の認定については、原案可決および認定）すべきものと決定いたしました。

総括質疑の詳細は次ページ以降に掲載します。

総括質疑

取得の進めぬマイナンバーカード 交付率の現状と本市の取り組みは

問 マイナンバー制度は多分野の個人情報をも付け利用できるようにするもので、プライバシー権の侵害の懸念があるが、国はマイナンバーカード普及のため、デジタル改革関連法で制度の拡充を図るほか、申請を促す施策を展開している。そこで国の交付率の目標および本市の交付率と全国平均を伺う。また本市として、令和3年度はどのように普及促進に取り組んだのか伺う。

答 国は、令和3年3月末までに60パーセント程度、令和5年3月末までに国民のほとんどがマイナンバーカードを保有することを目標として掲げた。令和3年度末時点での交付率は、本市が45.6パーセント、全国平均が43.3パーセントである。令和3年度におけるマイナンバーカード交付促進の取り組みとしては、専用のタブレット端末を用いた申請サポートや企業向け出張申請サポートのほか、インターネットを利用した交付の予約の受け付けや土日交付などを実施した。

登録有形文化財である旧内野醤油店 取得した建物の種別と金額は

問 旧内野醤油店の取得理由として、国の登録有形文化財であるとともに、建築史および近代産業史の面からみても歴史的価値を有している等の説明があったと記憶しているが、取得した建物の中で、登録有形文化財となっているものはどこか。また建物取得費の算出根拠と購入金額の内訳を伺う。

答 令和3年度に購入した旧内野醤油店の建物は、住居部分を除く店舗兼主屋や店蔵、工場、穀蔵など8件が国の登録有形文化財として登録されている。取得費は、不動産鑑定士が現地の内観・外観の状況を確認した上で、同程度の建物を建築した場合の建築費や、経年劣化による価値の減額を総合的に勘案し作成した不動産鑑定評価書に基づき算出した。購入金額は1千179万円であり、その内訳は店舗兼主屋等が238万円、穀蔵が20万円、工場が20万円、住居部分が901万円である。



国に先駆けた35人学級の実現 市としての評価は

問 本市では国に1年先駆けて、令和3年度から段階的に35人学級を実現した。実現の方法としては、神奈川県から少人数指導等の担当として配置された教員を学級担任に充て、少人数指導スタッフは市が独自に配置したとのことであった。

国に先駆けて35人学級を実現したことに対する市としての評価を伺う。

答 令和3年度から、国より1年前倒して35人学級を実現したことにより、6つの小学校の3年生の学級で、1学級当たり10人から15人程度少ない人数で学級編成をすることができた。

これにより、児童一人一人に教師の目が行き届き、きめ細かな支援や指導が可能になるほか、成績データの管理をはじめ提出物等の点検・採点に係る事務作業量の減少など、担任の業務負担軽減にもつながる効果的な取り組みであったと評価している。



新たな交流促進に寄与する東西軸 伊豆湘南道路の実現への取り組みは

問 伊豆湘南道路は、静岡県東部地域とつながるために必要不可欠なものと考えている。そこで令和3年度における伊豆湘南道路の実現に向けた取り組み状況について伺う。

答 この道路は、神奈川県西部と静岡県東部を結び、中部圏との交流促進に寄与する新たな東西軸として、両県および県をまたぐ関係市町が連携し、積極的な取り組みを展開している。活動内容としては、構想ルートの関係市町で構成する伊豆湘南道路建設促進期成同盟会により、毎年、国土交通省本省および関東、中部の両地方整備局に対する要望活動を実施している。令和3年度はコロナ禍のため、書面等による要望活動に終始したが、例年、可能な限り市長が足を運び、この道路の必要性や効果を強く訴えている。こうした中、神奈川と静岡の両県では、現在、概略ルートの検討を進めるに至っており、令和3年の夏には沿線市町約14万世帯にアンケート調査が実施された。

総括質疑

小田原市消防本部の救急車の運用 現場滞在時間や搬送先の選定は

問 救急行政の円滑な運用は、安心安全のまちづくりに関する重要な課題と考えている。そこで救急車の現場滞在時間について、県内消防機関との比較と滞在に時間を要する要素および救急隊による病院の選定の手順について伺う。

答 救急隊が現場に到着して出発するまでの平均現場滞在時間は、湘南地区メディカルコントロール協議会に参画する13の消防（局）本部の平均は約18分、本市消防本部は約23分となっているが、背景が類似する相模原市消防局等と比較すると、大きな差はない。

滞在時間に関わる要素としては、傷病者情報の聴取、傷病者の血圧、脈拍、呼吸、体温の測定・観察および処置、搬送先病院の選定等がある。

搬送先病院の選定については、傷病者の観察等を一通り実施した上で、適応する診察科目、重症度、緊急度を判断するほか、地理的条件を考慮し最適な搬送先を決定している。

デジタルまちづくりの目標 市民に届いていないのでは

問 デジタル化によるまちづくりの究極の目標は、市民の生活が便利になり豊かになることで、幸せを感じることでと捉えている。しかし市民からは、小田原市はデジタル化を進めようとしているが、一体何をを目指しているのか、市民生活がどのように便利になり豊かになるのか、一向に分らないとの声があり、その趣旨や目標が市民に届いていないと思うが、見解を伺う。

答 デジタル化の進捗はなかなか目にはすぐに見えにくいものではあるが、これまでも窓口のスマート化を通じて、滞留時間の減少や利便性の向上など、市民目線に立ったデジタル化を進めるだけでなく、スマホ教室の開催などデジタルデバイス対策も行ってきた。地域課題を解決し、誰一人取り残さないデジタル化の推進による幸福度の向上こそ目的であり、今後もこの考え方に基いて市民を巻き込んだデジタル化を行っていく。

小田原駅観光案内所の設置効果 公民連携の取り組み状況は

問 コロナ禍の収束につれ、今後は鉄道を利用して小田原を訪れる観光客が増加することが見込まれることから、小田原駅は観光客誘致の拠点として重要な場所であると考え。そこで小田原駅観光案内所の設置の成果として、利用客案内の件数や内容、また公民連携の取り組みについて伺う。

答 小田原駅観光案内所の令和3年度の案内実績数は3万2630件であるが、コロナ禍の影響で最盛期の約3分の1の数となっている。内容については、小田原城など史跡や施設に関するものが約3割を占め、飲食等に関するものも多くなっている。

公民連携の取り組みとしては、小田原駅に乗り入れている鉄道5社と連携し、外国人観光客への案内を含めた観光案内や情報提供のほか、鉄道会社と協働したイベントの開催、民間団体も加えて連携し描かれた西口と東口の階段アートがある。

地域コミュニティ組織の活動 行政主導でなく、自立を助ける役目に

問 地域によっては、自治会長がコミュニティ組織の代表でもある等、立場を使い分けたり、同じ人がいくつもの分科会や既存団体と絡んでいたりする。人口減少、少子高齢化が進むとともに担い手不足は危機的状況にあるといえる。自治会をはじめ既存団体が消耗してしまわぬようコミュニティ推進事業費を地区自治会連合会に支出して、運営してもらおうべきと思うが見解を伺う。

答 地区自治会連合会は、地域住民による最も基本的な相互扶助の組織であり、地域コミュニティ組織の中でも重要な役割を担っていただいている。地域課題が複雑、多様化する状況において、地域コミュニティ組織の活動は、自治会だけでなく、各種団体が協力して地域課題の解決を目指すものであり、引き続き、主体的、持続的な活動の支援に努めていく。

総括質疑

広域避難所2次施設となっている中学校への災害対策用資機材整備の考え方は

問 資機材整備に当たっては広域避難所1次施設である小学校の整備が広域避難所2次施設である中学校に優先して行われている。しかし2019年の台風第19号の際は、本市において7千人もの避難者があり、多くの方が中学校に避難するなどした。大規模地震の際はその比ではないが、広域避難所2次施設となっている中学校の今後の資機材整備の進め方について伺う。

答 現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、分散避難による広域避難所2次施設の早期開設についても想定されるため、資機材の整備も必要であると考えている。そこで現在検討している災害対策用資機材全般の備蓄計画では、整備が必要な資機材の内容と数量に加え、広域避難所1次施設、2次施設および集中備蓄用倉庫に整備する資機材の配置方針、また配置スペースの課題についても整理している。

広報小田原製作業務 地域事業者による対応は

問 広報小田原製作業務については、長い間、東京等の市外事業者の受注が続いている。地域事業者でも十分に対応できるものと思うが、仕様書の内容や今後の対応について伺う。

答 本業務の仕様書は、同等の地方公共団体の広報紙製作業務として標準的な仕様であり、これまでも地域事業者がプロポーザルに参加していることから、地域事業者にも適した仕様になっていると認識している。広報紙は、市民の皆さんに手に取ってもらい、情報を的確に伝えるため、レイアウト等のデザイン性は重要な要素である。また毎月、月の初めに必ず発行しなければならず、事業者の体制や実績も欠かせない要素となるため、プロポーザルによる選定を継続する予定である。地域の事業者が本業務に携わることが地域経済の活性化に資することは十分に認識しており、こうしたことを念頭に置きプロポーザルの実施要領の策定作業を進めていく。

AIチャットボットの導入 その効果とこれまでの実績は

問 本市では令和3年12月よりAIチャットボットを導入しているが、これは質問に対し対話形式で回答を得ることができる仕組みとなっている。このAIチャットボットの導入によりどのような効果を見込んでいるのか。また昨年からの利用実績について伺う。

答 AIチャットボットは、わざわざ市役所に来ることなく、24時間365日対応できることで市民や観光客等の利便性の向上を図り、問い合わせに対する市職員の負担軽減を目的に導入している。検索項目の検証から利用者の関心事項が分かることから、今後のホームページなどでの周知に役立てることができることも効果の一つと捉えている。またアンケート機能からもおおむね良好な評価を頂いており、ここ数カ月は4千件を超える利用者がある状況となっている。

AIチャットボットは市のホームページだけでなくLINEアプリでも利用可能となっている。

支所等住民窓口の縮減 その成果に対する現在の評価は

問 本市の支所等住民窓口は、平成31年3月16日より16カ所から5カ所に縮減したが、マイナンバーカードの発行数が当時と比べ伸びており、状況が変わってきていると認識している。そこで改めて、支所等住民窓口の縮減の成果を現在はどうのように評価しているのか伺う。

答 支所等窓口は現在、本庁、マロニエ、いずみ、こゆるぎ、アークロードの5カ所に集約している。このことで施設等管理費で約800万円、人件費が1億300万円の計約1億1100万円の削減が図れた一方で、新たなコンビニおよび郵便局での証明書交付サービス事業に約1700万円を要したことから、差し引きで約9400万円の削減となった。このことは経費面をみると大きな成果であると考えられる。市民サービスの点では、ご不便をおかけした面もあったが、コンビニおよび郵便局での証明書交付サービスが浸透してきており、総合的にみると利便性は向上したものと考えている。

委員長報告(要旨)

10月6日の本会議では、総括質疑における各委員の質疑および意見等について、委員長が報告をしました。



▲報告を行う鈴木委員長

主な質疑および意見

- 質疑** 法人市民税の増収に向けた取り組み
- 意見** 市内事業者の経営基盤を強化し、収益向上を図ることが市税の増収にもつながることから、市内事業者の受注機会の確保に向けた取り組みを推進していくべき。
- 質疑** 「広報小田原」のリニューアル
- 意見** 広報紙のデザインは、表紙を含め市政を象徴

するようなものに変更すべき。

- 質疑** 本市のデジタル化の進捗
- 意見** 市民からも誰一人取り残さないデジタル社会を求める声があることから、デジタル弱者に寄り添いながら事業を進めるべき。
- 質疑** 災害対策本部の設置場所
- 意見** 従事者の動線や疲労による健康面が憂慮されることから、市役所7階は災害対策本部の予備室とし、議場の活用を含め災害対策本部の設置場所を再考すべき。
- 質疑** 忍者コンテンツによる観光PR
- 意見** 小田原への来訪者が忍者の人気の高さを活かした恒常的な取り組みを、公民連携で創出すべき。
- 質疑** 個別支援員の配置状況や人材確保

教育の質の向上には、児童生徒と教職員が、じつくりと向き合うことが重要であるため、教育現場における人材確保や労働環境の一層の改善を図るべき。

- 質疑** 小中学校におけるステップアップ調査
- 意見** 一部の教職員からは、時間や労力等に見合った成果は見込めないのではないかとの声もあることから、調査ありきではなく、現場の声を聞き、調査実施の意義の評価をすべき。
- 質疑** 国民健康保険事業における健全な財政運営
- 意見** 被保険者数の減少や高齢化の進展を踏まえ、健康増進施策の推進による医療費の抑制および他会計からの繰入金削減に努めるべき。
- 質疑** 小田原消防署・荻窪出張所の改善
- 意見** 理想の消防庁舎の条件とされる、迅速な出動ができる動線確保、幹線

道路に面した車庫および直勤務のための生活環境整備を満たすべく、移設または他署所との統合を図るべき。

- 質疑** 小田原地下街の修繕計画
- 意見** 老朽化に伴いさまざまな箇所での修繕が必要となってくることから、利用者の安全を確保するため、将来を見据えた適宜的確な予防的措置を講じるべき。
- 質疑** 財政収支見通し
- 意見** 市民や議会がその状況を共有し、共通理解の下でまちづくりを進めることが極めて重要になることから、誰もが分かりやすい財政推計の作成周知を今後も引き続き研究すべき。

総括的な所見

第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」で掲げた新たな将来像「世界が憧れるまち「小

田原」の実現に向け、スマートシティ推進事業や地域脱炭素移行・再エネ推進事業などの新たな取り組みも進められていく。

一方、今後の財政運営においては、市立病院の新病院建設をはじめとする公共施設の更新、道路等インフラの維持管理に加え、増加し続ける扶助費や社会保障分野への繰出金の負担も大きくなると想定される。

引き続き、積極的な財源確保や、事務事業の効率化を図り、健全財政の維持に努められるよう期待する。



▲総括質疑の様子

令和4年9月定例会 賛否一覽

| 会派名 番号 | 議決結果 | 日本共産党 | | | 公明党 | | | | 誠風 | | | | 志民・維新の会 | | | | 緑風会 | | | | 誠新 | | | | | | |
|--|------|-------|-------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|---------|------|------|-------|------|-----|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|
| | | 23 | 24 | 25 | 5 | 6 | 15 | 16 | 7 | 8 | 9 | 10 | 19 | 20 | 1 | 2 | 11 | 12 | 21 | 22 | 3 | 4 | 13 | 14 | 17 | 18 | 26 |
| 議員名 | | 横田英司 | 田中利恵子 | 岩田泰明 | 荒井信一 | 金崎孝二 | 奥山隆子 | 楊元紀 | 宮原弘 | 篠原裕 | 大川和宏 | 鈴木昌彦 | 井上仁司 | 加藤裕子 | 安野敦伸 | 鈴木美三郎 | 鈴木三郎 | 杉山忠 | 武松英次郎 | 小谷昌彦 | 川久保真美 | 角田真紀 | 鈴木正彦 | 木村正彦 | 神戸秀典 | 池田彩乃 | 清水隆男 |
| 議案第62号 令和3年度小田原市一般会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第63号 令和3年度小田原市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第69号 令和3年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※ 議長は採決に加わりません。 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席
 ・全60件のうち、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。
 ・全議案および陳情の賛否は、市議会ホームページでご覧いただけます。



賛否一覽

陳情の採決結果

| 件名 | 結果 |
|--------------------|-----|
| バスケットゴール設置についての陳情書 | 不採択 |

・陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳情一覽

……… 市議会からのお知らせ ……

この市議会だよりでは紙面スペースの都合から、定例会における各議案の賛否の全てを掲載することはできないため、賛否の分かれたもののみ掲載しております。なお、市議会のホームページでは全ての議案についての賛否が掲載されております。該当のページは、トップページから「本会議」に進み、その中の「賛否一覽」をご覧ください。

賛否に限らず、各常任委員会における審査概要や一般質問も同様に、本紙面では一部の紹介であるため、それ以外の事項については、同様に市議会ホームページの各所に掲載しております。ただし、ページが多岐にわたるため、議案の掲載や議決等については、決定の時期に合わせて内容をお知らせする「市議会メールマガジン」を発行しております。こちらについては、事前に登録くださった方への配信となりますが、配信されたメールには該当のページへのリンクがありますので、御活用いただければと存じます。

メールマガジンの配信を希望される場合には小田原市ホームページの下部にあります「小田原メールマガジン」から登録いただけます。メールマガジンには市議会以外にも環境や子育て等、多数のジャンルがありますので、配信を希望する内容を選択することもできます。

なお、メールマガジンの登録については、以下のQRコードからも行うことができます。



ゼロカーボン・デジタルタウン
用地取得に向けた検討状況は

杉山 三郎



問 ゼロカーボン・デジタルタウンの候補地となっている小田原少年院跡地は、2ヘクタール以上の広さがあり、小田原駅から至近の立地条件を考えると、移住者や周辺住民にとっても魅力ある街づくりとして非常にポテンシャルの高い土地である。市長が掲げる「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するためにはこの土地の活用が欠かせないと考えている。

そこで跡地用地の取得に関して、これまで財務省とどのようなやり取りがあったのか。また取得に関する今後のスケジュールについて伺う。

答 事業候補地である少年院跡地は、現在財務省が所有しており、市として、事業スキームについても検討しているところであり、その中で財務省と調整を重ねているところである。

その他の質問

- 次世代につなぐ2市8町の合併の必要性

など

悪質な要求や理不尽なクレームに対する本市の対策は

池田 彩乃



問 カスタマーハラスメント（顧客からの暴言や不当要求といった迷惑行為）の被害は、民間にとどまらず自治体でも起きている。休職や退職に追い込まれる職員もいるなど現状は深刻であり、人事院では公務員へのカスタマーハラスメントを問題視し、府省庁に迅速かつ適切な職員の救済を求めているが、本市における対策を伺う。

答 市民等からの要望に対しては、誠実に対応することを基本としつつ、悪質な要求や理不尽なクレームを受けた場合、職員が一人で抱え込むことで精神的に追い詰められることのないよう、組織として対応する意識を徹底させることが重要である。住民対応研修や接遇研修の中で、引き続きカスタマーハラスメント対策を取り上げていくとともに庁舎セキュリティの向上に努めていくなど、予防やさらなる対策強化に取り組んでいく。

その他の質問

- 空き家対策
- 本市の行政評価

一般質問

9月定例会では、20人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長等の考え方を確認しました。ここではその一部を紹介します。

＜質問一覧はHPで確認できます＞



本市が進める公民連携の目的やメリットは

木村 正彦



問 公民連携の在り方も時代の変遷や民間の力等が変化しているため、これまでの「公共の力」と「民間の力」との連携・協力を明確にした相互関係が必要となっている。民間事業者のノウハウを活用して公民連携を戦略的に進めていくことは不可欠と考えるが、公民連携のメリットをどのように考えているか伺う。

答 独自のノウハウや資源を有する民間事業者との連携・協力により、これまで以上に質の高い公共サービスの提供につながるほか、高度化・複雑化し、行政だけでは解決を図ることが難しくなっている地域課題に適切かつ速やかに対応できることなどが挙げられる。また民間企業等における新たな事業機会の創出など、地域経済の活性化にも資することから、行政と民間の双方にとってメリットがあるものと考えている。

その他の質問

- 公民連携による鬼柳・桑原地区の工業団地整備
- 美食のまちづくり

災害時における個別避難計画の作成 計画作成時期と福祉避難所確保の状況

安野 裕子



問 災害時の要配慮者への支援体制の整備として個別避難計画の作成があるが、計画作成にはどのような方の参画を想定しているのか。また現在の福祉避難所の確保状況および今後の充実に向けた考えを伺う。

答 個別避難計画の作成には、本人の状況等をよく把握しているケアマネジャー等の福祉専門職や要支援者の身近な地域住民等、さまざまな方が関わることを想定している。

福祉避難所については川東タウンセンターマロニエ等の4施設を指定しているほか、15の社会福祉法人やNPO法人等と災害時の要配慮者の受け入れについて協定を締結している。今後も市施設の追加を検討するとともに、各法人等に対して協定締結を働きかけ、福祉避難所の拡充に努めている。

その他の質問

- 地域福祉における重層的支援体制
- 市長の説明責任等

困難な問題を抱える女性の支援 法律施行に向けた本市の認識は

角田 真美



問 令和6年4月1日に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行される。今後、国の基本方針を踏まえ、基本計画の策定が、都道府県では義務づけ、市町村では努力義務となるが、法律施行に向けた本市の課題認識を伺う。

答 この法律の狙いは、日常生活や社会生活を営むに当たり、さまざまな困難な問題に直面することが多い女性の福祉の増進を図り、支援施策を推進することにより、人権が尊重され、女性が安心してかつ自立して暮らせる社会の実現を目指すものである。法律が施行される令和6年4月に向け、国や県では基本方針や基本計画の策定の準備を進めており、本市においても、困難な問題を抱える女性への支援のために、これまで以上に庁外機関や庁内関係課との連携を強化し、情報共有を図っていくことが重要だと考えている。

その他の質問

- 本市における個人情報保護の取り組み
- 本市のふるさと納税

など

家庭教育支援条例の制定 一律の価値観の押し付けでは

横田 英司



問 家庭教育支援条例の制定については、旧「統一協会」の関わりが報道されている。市長は県議時代から同条例に関心を持ち、2022年の施政方針に調査研究を進めると明記しているが、市長の考える家庭教育支援とは何か伺う。

また同条例の制定により「親になることが正しい人生だ」というような一律の価値観を押し付けることになるのではないかと伺う。

答 家庭教育支援とは、地域や行政、学校、事業者等が家庭の支えとなり、社会全体で子育てや家庭教育を支援していくことであると考えている。条例については家庭教育支援の方向性を検討していく中で、制定の必要性を含め今後検討していくが、固定化された理想の家庭像というような一律の価値観を押し付けるものではない。

その他の質問

- 守屋市長と旧「統一協会」との関係

災害時の応急対策を問う 自衛隊への派遣要請や燃料の備蓄は

荒井 信一



問 小田原市強靱化地域計画では「人命の保護が最大限図られる」など地域の強靱化に関する4つの「基本目標」が設定されている。

大規模災害時には自衛隊の派遣が考えられるが、どのようなタイミングでどのような支援を要請するのか。また各避難所での使用が想定される発電機の燃料の備蓄状況を伺う。

答 自衛隊への派遣要請は、災害発生後、応急対策の実施状況などから、必要があると市長が認めるときに、県知事に対して行う。その内容は、捜索・救助、給水および人員、物資の輸送などである。広域避難所で使用する燃料は、法令で保管できる範囲内で防災備蓄庫などに備蓄するとともに、協定を締結している事業者から、必要とする場所と用途に応じ、速やかに確保する。



その他の質問

- 物価高騰に伴う生活困窮世帯の負担軽減
- 「サイクルスポーツ」を軸としたまちづくりの展開

ニーズが高まるスケートパーク
本市における設置の考えは

宮原 元紀



問 東京2020オリンピックで正式種目となったスケートボードについては、全国的に熱意の高まりが見られるが、スケートボードエリアが不足していることから、スケートパーク設置を求める声を聴く。スケートパークは他のスポーツ施設と比べ、コストが低く省スペースで設置が可能なことから、まちの魅力向上、青少年の健全育成、プロ選手育成に向けた先行投資として、本市で設置の検討ができないか伺う。

答 スケートボードの利用が認められる施設や場所があれば、市民の健康づくりや、スポーツ振興、地域活性化にも寄与するものとする。今後、「市長への提案」や若い人の意見や要望なども踏まえながら、現在検討しているスポーツ施設の在り方の中で、新たなスポーツ施設の必要性や設置などについて検討していく。

その他の質問

- 酒匂川水系の土砂管理と、海岸侵食

民間イベントにおける
旧小田原市民会館使用の経緯は

鈴木 敦子



問 60年にわたり市民に愛された旧市民会館は、たとえ閉鎖され、これから壊されていくとしても、市民の大切な財産であることに変わりはない。そのような建物に対し、民間イベント「小田原JKまち活プロジェクト」の中で壁に直に色を塗ったり物に書いたりすることを許可した経緯について伺う。

答 まちの活性化を目指す本事業は市の後援事業として適当であると判断した。壁面にメッセージ等を書きたいという提案を受け、主催者や参加者に旧市民会館の現状を説明した上で、事業の趣旨を勘案・検討の結果、夜間は使用しない、メッセージ等を書く場所を限定する等の条件を付すことで、安全管理上支障がないと判断し使用を認めた。

その他の質問

- 政策監
- 神奈川新聞に対するタウンニュースへの意見広告 など

新型コロナウイルス感染症
自宅療養者への食料品等支援

田中 利恵子



問 新型コロナウイルス感染症の第7波において、本市では自宅療養者への食料品等支援を行っているが、届いた食料品の分量が少ない等の声を聞いた。一人当たりの分量や市内に住民票のない方への支援、制度の周知について伺う。

答 食料品の確保が困難な自宅療養者に対しては原則、一人当たり3日分の支援物資を配送しているが、感染の爆発的な拡大により申請数が想定を大幅に超え、一時的に一人当たり3日分の支援が困難となることもあった。

市内に住民票のない方への支援については、自宅療養者の情報や同居家族等の確認ができないことから困難と考えている。

また制度については市ホームページのほか、タウン紙への広告や各医療機関への情報提供により、周知を図っている。

その他の質問

- 市長と旧統一教会との関連等
- 市立病院の新病院建設に関して

次代へ引き継ぐべき歴史資産
ガイダンス施設の設置を

鈴木 美伸



問 史跡石垣山はNHK総合テレビジョンでも取り上げられたことのある全国的に見ても歴史的価値の非常に高い史跡であり、その周辺には史跡江戸城石垣石丁場跡もある。この素晴らしい史跡をしっかりと次代に引き継ぐためにもガイダンス施設を設置すべきと、令和4年3月の予算特別委員会で意見を述べた。そこで両史跡のガイダンス施設設置について考えを伺う。

答 ガイダンス施設は、史跡の本質的価値を伝えるために必要な施設であるが、その設置には整備全体の方針を定めた計画等の策定はもとより、原則史跡外の設置となるため用地確保の必要がある。まずは両史跡の保存活用計画等の策定に向けた準備を進め、将来的なガイダンス施設の設置に向けた調査研究を行っていききたい。



その他の質問

- 市民会館跡地等の利活用
- 本市の気候変動対策

全ての人が生しやすいまちへユニバーサルデザイン化の推進

鈴木 紀雄



問 あらゆる施設にユニバーサルデザインの考えを取り入れることは、誰もが住みやすい共生社会の実現に通じるものであり、本市としても、全市民一体となってユニバーサルデザイン化に取り組むべきである。そこで旗振り役となる先導的な担当部署や組織を設けるべきと考えるが、今後の組織体制と取り組みの進め方を伺う。

答 国では、平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」を施行し、平成20年には「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」を定めており、本市においても、これらに即してユニバーサルデザイン化を進めてきた。ユニバーサルデザインの取り組み分野は「心のバリアフリー」の推進や生活環境、教育・文化など多岐にわたっており、現在はそれぞれの担当部局で施策を推進しているところである。

その他の質問

- 「世界が憧れるまち“小田原”」の防災対策の諸課題など

「交流促進による早川・片浦地域農業振興構想」による新規就農者の確保

鈴木 和宏



問 「交流促進による早川・片浦地域農業振興構想」で示された取り組みが成功し、農業に挑戦する人が次々と現れることを切望している。

同構想の策定プロセスにおいて、市は関係者からの意見聴取をどのように行ってきたのか。また交流促進を新規就農者の確保につなげることに對する見解について伺う。

答 実際に取り組みを進める上では、関係者の意向が重要であることから、それぞれの地域に出向いて説明会を開催し、直接意見を伺った。

新規就農者の確保については、コロナ禍に伴うリモートワークの普及により農業とほかの仕事もする「半農半X」という形態が注目されている。そこで多様な担い手として「半農半X」も含め、新規就農に向けた支援に努め、こうした方々の情報を的確に捉えていく。

その他の質問

- コロナ禍における高齢者の健康寿命延伸の取り組み

管理不全の空き家が及ぼす影響 周辺住民の声に対する認識と対応は

篠原 弘



問 富水地区（新屋地内・小台地内）には、建物の破損や草木の繁茂が著しく、防災、衛生、景観等、周辺住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家がある。周辺住民からの切実な訴えに対する市の認識、また行政に頼るしか方途がない周辺住民の窮状への対応について伺う。

答 一部の管理不全の空家等が、樹木の繁茂や鳥獣害などにより周辺環境に深刻な影響を与えていることは承知しており、未だ解決に至っていないことで周辺住民に御迷惑をお掛けしていることに憂慮している。管理不全の空き家等を改善するため、管理責任のある所有者等に対し、粘り強く適正管理するよう指導するとともに、法律に基づき、助言・指導、勧告、命令の段階的な措置ができる「特定空家等」としての認定も視野に入れながら改善を求めていく。

その他の質問

- 小田原市の人口動向と将来展望

片浦地域における水産業の振興 江之浦漁港臨港道路交差点の改良は

奥山 孝二郎



問 江之浦漁港は、本市の漁業に欠かすことのできない貴重な資源であり、地域経済の好循環を生み出す重要な資源でもある。防災機能の強化だけでなく、本市では漁業と観光が共存する本漁港の利活用を重要課題と捉えているが、現在、江之浦漁港から国道135号への合流が非常に困難である。今後の整備に当たり、国道135号と臨港道路の交差点の改良の考え方について伺う。

答 当該交差点は臨港道路が国道135号に対して鋭角かつ急勾配に接続された交差点で、特に漁港側から国道135号への円滑な合流の妨げとなっている。今後、江之浦漁港の機能強化に本格的に着手していくが臨港道路の拡幅および交差点改良は本漁港の将来像を描く上で重要なポイントと認識しており、交差点改良は安全性、円滑性を第一に地元の意見等も伺いながら進めていく。

その他の質問

- 農林業
- 観光業

「流域治水プロジェクト」
酒匂川水系における本市の取り組みは
川久保 昌彦



小田急線栢山駅に隣接する「歩行者
ボトルネック踏切」の取り組み状況は
岩田 泰明



問 ここ数年の気候変動を背景とした線状降水帯やゲリラ豪雨などを踏まえ、河川の流域全体で水害の軽減を目指すことを目的とした「流域治水プロジェクト」の検討が2020年より開始されている。酒匂川水系におけるこのプロジェクトの目的および概要、また特に本市として取り組むべき対策は何か伺う。

答 このプロジェクトは、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、酒匂川流域の河川管理者、下水道管理者、神奈川県、市町等のあらゆる関係者が協働して、流域全体でハード・ソフト一体となった治水対策を計画的に推進するものである。本市においては、下菊川の護岸整備や寺下第一雨水幹線の整備などのハード対策や、ソフト対策として、災害リスクを踏まえた立地適正化計画の推進、避難体制等の強化などに取り組んでいる。

その他の質問

- 令和4年7月21日付けの市立病院再整備に係る神奈川新聞記事

問 小田急線栢山1号踏切は、道路結節点に位置しており、「歩行者ボトルネック踏切（※）」として改良すべき踏切に指定されている。おとし一般質問した際には、「県もこの実態を把握しており、今後、小田急電鉄株式会社と東口改札の利用を促すソフト対策等の検討を進めていく予定」との答弁がなされているが、改めて取り組み状況について伺う。

答 栢山1号踏切は、栢山駅西口改札から東側に向かう方が多いため、踏切部がボトルネックになっており、平成29年1月に国から「改良すべき踏切道」に指定されている。

そこで県と小田急電鉄が令和4年3月にソフト対策として、踏切を渡らずに駅構内の跨線橋から東口改札を利用していただくよう、構内や踏切付近に案内看板を設置したところである。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
 - 人口動態とその対策
- など

新病院建設事業者の選定
選定委員会前における市長の行動は
小谷 英次郎



問 小田原市新病院建設調査特別委員会（令和3年11月4日開催）において、市側とエントリー業者側との事前接触の公平性について質疑を行った際、「基本的に接触しない」との答弁があった。これに従えば、選定委員会前に、市の関係者がエントリー業者に会うことはあり得ないと思うが、市長の行動は、この答弁と矛盾しているのではないか。

答 調査特別委員会での答弁は、事業者の選定のルールを定めた優先交渉権者選定基準の中で、参加事業者が選定委員に接触することを禁じていることを念頭に、審査に関わっている選定委員や病院職員のことを想定し、その範疇で答えたものである。審査に関わっていない市長のことを述べているのではなく、答弁と市長の行動には何ら矛盾はない。

その他の質問

- 市長の情報公開に対する姿勢
- など

用語解説

＜＜ボトルネック踏切＞＞

自動車と歩行者の交通量が多く、渋滞や歩行者の滞留が多く発生している踏切のことで、自動車ボトルネック踏切と歩行者ボトルネック踏切がある。

歩行者ボトルネック踏切は、一日当たりの踏切自動車交通遮断量と踏切歩行者等交通遮断量（※）の和が5万以上かつ一日当たりの踏切歩行者等交通遮断量が2万以上になる踏切を指す。

※踏切歩行者等交通遮断量＝歩行者および自転車の交通量×踏切遮断時間



気候変動に「行動」を 子どもたちへの環境教育の推進

金崎 達



小中学校特別教室へのエアコン 設置完了時期は

清水 隆男



問 子どもたちが環境問題を認識するためには、まず身近な問題から取り上げ、興味関心を持たせることが大切と考える。

子どもの発達に応じて、それが地球規模の問題につながることや地域的な広がりを持つことを認識するなど環境問題を感じていく教育は、SDGsの観点からも重要であるが、本市における教育現場での脱炭素に向けた環境教育の現状を伺う。

答 小中学校では総合的な学習の時間の他さまざまな教科で環境教育を扱っており、環境問題への興味関心を高めている。特に中学校では理科や技術科などで、各自が環境対策について調査したことを発表するなど主体的・探求的に学びを展開している。また太陽光発電や生ごみ処理など省エネや資源リサイクルに取り組んでいる学校もあり、脱炭素に向けた意識啓発となっている。

その他の質問

- 災害に強いまちづくり

問 近年の夏は、これまでの常識では考えられない命に関わる危険な暑さになっている。市内小中学校の普通教室へのエアコン設置は完了したが、特別教室には、まだエアコンが設置されていない学校が多い。そこで特別教室へのエアコン設置の完了予定時期と、特別教室の数が多い中学校における設置の考え方について伺う。

答 特別教室へのエアコン設置は、普通教室への設置完了後、日射の状況や使用頻度等に応じ1校当たり4教室程度に設置できるよう令和2年度から順次整備を進めてきた。本年度中に小学校13校が完了し、令和8年度までに全ての小中学校で完了する予定である。財政負担を抑えつつ、できるだけ早く全ての学校へ整備できるよう進めているが、中学校は特別教室の数が多く、各学校の実情に応じた対応も必要であると認識している。

その他の質問

- 若い世代に着目した街づくり
- 市内鉄道駅周辺の開発と安全性・利便性の向上

小田原市内の4ロータリークラブによる寄附 議場見学会に当たり、 市内小学校から市役所（議場）までの往復バスが実現

小田原市議会では、議会報告会の一つの形として市内の小学生を対象とした議場見学会を行っています。当日は、議場や周辺の施設の見学とともに、市議会議員から議会の制度の説明のほか、質疑応答を行うことを基本的な形としています。

この度、7月21日に市内の各ロータリークラブ（小田原ロータリークラブ、小田原北ロータリークラブ、小田原城北ロータリークラブ、小田原中ロータリークラブ）からこの議場見学の充実のためにということで、17万円の寄附をいただきました。

今年度はより多くの学校に対応するため交通の便の良くない学校には、市で借り上げたマイクロバスによる移送を開始しましたが、児童数の多い学校にはバスが足りず、対応が困難であったことから、この寄附全額を大型バスの借り上げに充てることといたしました。これにより、10月24日に下府中小学校、11月11日に豊川小学校の議場見学が実現できることとなりました。



7月21日 寄贈式
出席者（市長、議長、教育長とロータリークラブの皆さま）

議会トピックス

議員表彰

全国市議会議長会からの表彰について、令和4年6月2日（木）に、議場において伝達式を執り行いました。



鈴木 美伸 議員
議員在職15年



杉山 三郎 議員
議員在職10年



大川 裕 議長
議員在職10年

12月定例会の予定

| | |
|----------|--|
| 11/30(水) | 本会議（第1日目） 提出議案等の説明 |
| 12/5(月) | 本会議（第2日目） 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会 |
| 12/6(火) | 総務常任委員会 |
| 12/7(水) | 厚生文教常任委員会 |
| 12/8(木) | 建設経済常任委員会 |
| 12/14(水) | 本会議（第3日目） 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問 |
| 12/15(木) | 本会議（第4日目） 一般質問 |
| 12/16(金) | 本会議（第5日目） 一般質問 |
| 12/19(月) | 本会議（第6日目） 一般質問 |
| 12/20(火) | 本会議（第7日目） 一般質問 議会広報広聴常任委員会 |

タブレット端末の運用開始

市議会内でかねてから検討を重ねてきたタブレット端末がこのたび導入され、12月定例会からペーパーレスで会議ができるよう、現在、準備を進めています。

その他、タブレット端末の活用により、議会の効率化や活性化を図ってまいります。



インターネットで議会を視聴できます！

本市議会では、本会議および委員会の映像配信（ライブ・録画）を行っています。場所や時間を問わず会議の様子が視聴できますので、御利用ください。

また議場や委員会室における傍聴につきましては、現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、座席同士の間隔を空けるなどの対応をしていますので、あらかじめご了承ください。

なお、傍聴に際しては、電子機器の使用をはじめとして、一定のルールが設けられておりますので、受付の際に確認くださいようお願いいたします。

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 池田 彩乃 副委員長 鈴木 敦子
委員 角田 真美 荒井 信一 宮原 元紀
井上 昌彦 小谷 英次郎 岩田 泰明

発行：小田原市議会 No.163 Tel:0465-33-1761
メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の市議会だより（令和5年2月1日発行予定）は、12月定例会の概要です。